



平成18年9月7日

各位

会社名 東亜ディ・ケ・ケ・株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山崎 正 知  
(コード番号 6848 東証第2部)  
問合せ先 常務取締役 登坂 邦 秀  
(TEL 03-3202-0211)

## 電子測定器事業部門の事業譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、日置電機株式会社(以下「日置電機」)に対して、電子測定器事業(以下「本事業」)を譲渡することについて、本日、基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

今後、同社との間で具体的譲渡条件について協議し、平成18年10月31日に事業譲渡契約を締結する予定です。

### 記

#### 1. 事業譲渡の理由

当社は創業以来、環境計測を通じ「地球環境の保全と人にやさしい社会環境の実現に貢献する」という経営理念のもと、環境計測から科学分析、プロセス制御、電子測定器、医療機器まで、幅広い分野の計測機器事業を展開してまいりました。

このたび、経営資源の選択と集中の観点から、本事業から撤退し日置電機に譲渡することにしました。日置電機は、プリント基板の検査装置、記録装置、電子測定器、各種テストなど電子測定器の有力メーカーです。プリント基板の検査装置、電子部品を対象とした電子測定器の事業拡大のために、これらの技術領域の充実を志向しております同社に当社の本事業を譲渡することが最適な譲渡先と考えております。

同時に、当社は日置電機の持つ先進的な電子技術を環境、分析機器に有効活用すること、日置電機は当社のセンサ技術を電子技術と融合させ新市場を目指す等両社の協業が可能であるとの判断となりました。今後協業について交流を深め、具体化を進めてまいります。

#### 2. 事業譲渡の対象

- (1) 電子測定器事業および関係する固定資産
- (2) 上記事業に従事する従業員の移籍

#### 3. 事業譲渡の日程

- (1) 平成18年9月7日 基本合意書締結
- (2) 平成18年10月31日 事業譲渡契約書締結(予定)
- (3) 平成18年11月1日 事業譲渡日(予定)

#### 4. 業績に与える影響

電子測定器事業の売上高は前期実績(連結)で全売上高の3.5%(473百万円)であり、事業譲渡による売上高の減少額は約200百万円と予想をします。

なお、本事業の事業譲渡に伴い、譲渡価格、今期業績予測に与える影響につきましては、詳細が決まり次第お知らせいたします。

以上